

# 女性の金融リテラシーの低さの何が問題か

信金中金月報掲載論文編集委員

村上 恵子

(県立広島大学 地域創生学部教授)

2005年6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において金融を含む経済教育等の実践的教育の推進が言及され、金融広報中央委員会が同年を「金融教育元年」と位置付けて金融教育推進活動を展開し始めてから18年が経過した。この間、国民の金融リテラシー向上を目的に、金融庁や金融広報中央委員会、民間金融機関、金融関連の業界団体等によって金融教育が議論・検討、そして実施され、2020年度からは小学校を筆頭に中学校、高等学校と段階的に学校での金融教育もスタートした。さらには、これら官民学による取り組みの進展にも関わらず日本人の金融リテラシーのレベルは今なお十分とは言えないとの認識から、2024年には中立的な立場から金融経済教育を提供する認可法人として「金融経済教育推進機構（仮称）」も創設される見込みである。

このような中、金融教育や金融リテラシーに対する研究者の関心も高まっている。経済学や金融関連の学会では、2002年に日本金融学会秋季大会で「日本の資産管理教育の現状と教育効果」というテーマの報告が行われ、2003年に日本FP学会で「パーソナルファイナンス教育のスタンダード—日本版の枠組みについて—」と題した報告が行われたのを始めとして、日本経済学会や生活経済学会などでも金融教育などに関する研究成果が報告されている。また、金融教育や金融リテラシーは学会の共通論題や特別講演のテーマにもなってきた。例えば、日本FP学会では2010年に特別講演「家計の金融資産選択行動と金融教育」で金融教育が取り上げられた。日本金融学会でも、2013年春季大会で特別セッション「金融経済教育と金融リテラシー」が、2014年秋季大会では共通論題セッション「次世代へ金融経済教育はどう変わるべきか：地方における金融経済教育の現状と課題」が実施された。生活経済学会でも、2016年のテーマ別分科会「大学における金融教育」や、2021年の共通論題「産学連携による大学における金融経済教育の取り組みの課題」などにおいて、金融教育の現状や効果、課題などが議論されている。

金融教育や金融リテラシーに関する研究成果の蓄積が進む中、国内外で指摘されてきたことの1つが女性の金融リテラシーの低さである。日本におけるこの分野の初期の代表的な論文として知られるのは、2011年に Journal of Pension Economics and Finance に掲載された関田静香氏の論文“Financial literacy and retirement planning in Japan”であり、そこでは日本人の金

融リテラシー水準の低さに加え、女性や若年層、低所得者、低学歴者の金融リテラシーの低さも明らかにされた。また、わが国の18歳以上の個人の金融リテラシーの現状を把握するために金融広報中央委員会が2016年以降3年に1度実施している「金融リテラシー調査」の結果を見ても、女性の金融リテラシーは男性と比べて常に低い。これは10～20歳代から70歳代まですべての年代に共通して見られる傾向である上、2016年から2022年までの3回の調査の中で男女格差の縮小も確認できない。

ただし、「金融リテラシー調査」の結果をより詳細に見ると、興味深い事実が見えてくる。金融・経済の基礎、保険、ローン・クレジット、資産形成などの分野のリテラシーは確かに男性の方が高いが、家計管理や生活設計、金融取引の基本、外部の知見の活用など、女性の方がリテラシーの高い分野もあるという事実である。この傾向は一時的なものではなく、3回の調査で一貫して見られる。また、同調査では金融に関わる行動や考え方における男女格差も確認できるが、老後の生活費について資金計画を立てている人の割合は女性の方が低く、商品性を理解せずに投資信託や外貨預金等を購入した人の割合は女性が高い傾向にある。一方で、1カ月の支出を把握している人や緊急時に備えた資金を確保している人、お金について長期計画を立てて達成するよう努力している人の割合は女性の方が高い。これもまた、3回の調査すべてで見られる傾向である。

女性の金融リテラシーの低さは日本だけでなくアメリカやドイツなどでも確認されていることから、その要因分析を試みた論文は国内外で発表されており、金融への興味・関心の度合い、家庭内で果たしてきた役割の違い、数学に対する苦手意識の差など、様々な要因が指摘されている。しかし、前述のように分野によって男女の金融リテラシーの高低に違いがあるのであれば、今後は総合的な金融リテラシーだけではなく、金融リテラシーの種類や金融行動別に女性のリテラシーが低い要因を分析し、それを金融教育の実施方法や情報提供のあり方を検討する際の参考にすることが有益であろう。例えば、お金について長期計画を立てて達成するよう努力している人の割合は男性よりも女性の方が高いのに、女性の方が老後の生活費について資金計画を立てる割合は低い。これについては様々な要因が影響していると考えられるが、わが国では平均寿命はもちろん、平均寿命と健康寿命の差も女性の方が長いため、女性の方が老後の生活費の資金計画を立てる割合が低いことは、今後、高齢化が進む中でより大きな問題になる可能性がある。男性と比較して家計管理や生活設計の知識を持ち、お金について長期計画を立てて達成するよう努力できる割合が高い女性が、なぜ老後の生活費の資金計画を立てないのか、どうすれば老後の資金計画を立てる必要性を認識してもらえるのか、これらの問題については真剣に考える必要があるだろう。